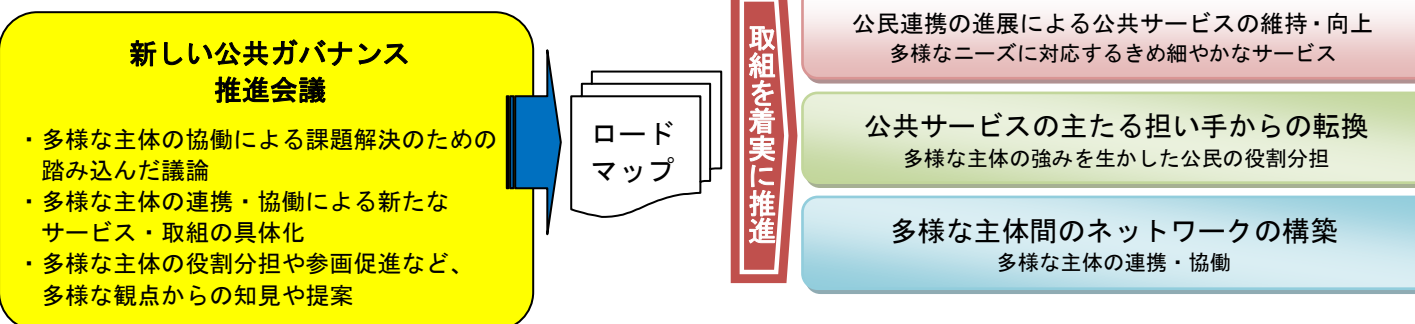


1 試行実施概要（平成28年度・29年度）

■目的・役割

今後、多様化・高度化する市民ニーズや地域課題に、限りある経営資源で的確に対応するためには、行政だけでなく、市民、NPO法人、企業など多様な主体がそれぞれ役割を担い協働しながら、「公共」の問題に答える必要がある。

これら多様な主体の知見や提案を取り入れ、新しい仕組みや制度づくりも視野に入れながら、議論を行い、新しい公共ガバナンスを推進し、公共サービスの改善や地域社会の全体最適をめざす。



■開催概要

対象施策・テーマ	実施日時	意見交換内容
都市公園の利活用のあり方	【H28年度】 8月11日（木）	【平成28年度】 ○街区公園・総合公園・大浜公園における魅力向上に向けた取組み 【平成29年度】 ○地域力を活用した公園の管理運営 ○民間活力を導入した公園の管理運営 ○戦略的・経営的視点を備えた公園の維持管理運営
大規模災害における避難所の運営のあり方	【H29年度】 7月9日（日）	【平成28年度】 ○避難所運営への多様な主体の参画促進 ○災害対策本部における多様な主体の連携 【平成29年度】 ○校区自主防災組織を中心とする地域機能の強化 ○災害対策本部と地域との連携機能の強化 ○災害対策本部における避難所運営支援体制の強化

■会議出席委員(各テーマ8名)

学識経験者（2名）、公募市民（3名）、市民活動団体に属する者（1名）、民間企業経営者（1名）、個別行政分野に識見を有する者（1名）（※公募市民及び個別行政分野に識見を有する者はテーマごとに選任）

■ロードマップの策定・公表

会議で得た知見や提案を踏まえ、多様な主体の連携・協働による地域課題の解決に向けたロードマップを策定し、8月に公表。

2 試行実施を踏まえた課題

➢対象テーマの選定

⇒多様な主体の協働により解決すべき地域課題（対象テーマ）については、行政だけが発案するのではなく、地域の実情等も踏まえ、適切に選定する必要がある。

➢担い手の確保

⇒公民連携を推進するためには、主体となる担い手を確保することが重要であり、具体的な担い手に関して議論を深める必要がある。

➢効果的な会議運営

⇒限られた会議時間の中で、地域課題に対して新たな解決策を共に見出し、創出していくためには、議論を深める必要があることから、会議回数等を見直す必要がある。

3 平成30年度の開催に向けて

多様な主体が適切に役割分担を図り、多様化・高度化する市民ニーズに的確に対応するため、平成28年度・29年度の試行実施における課題等も踏まえ、所要の改善を図ったうえで、平成30年度も「新しい公共ガバナンス推進会議」を開催する。

次年度実施における主な改善点

【市民等からの提案制度の導入】

①市民等提案（詳細は別紙）

・行政にはない新たな発想の活用や市民等の市政への参画の促進などを目的として、市民、NPO法人、企業、大学など、地域に根ざした活動を行ったり、現場の課題に直面している多様な主体からの提案を募集する。

②所管局提案（後日照会予定）

・所管局は、他市先進事例などを踏まえるとともに、経験や知識を活かしながら、「多様な主体の協働により解決をめざす地域課題」を見つけ出し、実効性の高いテーマを提案する。

【その他会議運営にかかる改善】

・議論を充実させるため、議論の内容に応じて、地域で実際に活動されている方や人的ネットワークを有する方に参画していただくなど、実践的かつ柔軟な委員構成にするとともに、会議開催回数を概ね2～3回程度に見直す。

≪次年度の実施フロー（予定）≫

